

第25回建設業経理士検定試験

1級原価計算試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 次の問に解答しなさい。各問とも指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 国土交通省告示に示されている材料費の定義を説明しなさい。(200字以内)

問2 品質コストの分類について説明しなさい。(300字以内)

〔第2問〕 工事間接費の配賦に関する次の各文章は正しいか否か。正しい場合は「A」、正しくない場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。(10点)

1. 固定予算による予算差異は、基準操業度を前提として計算された予算額と実際発生額を比較して計算する。そのため、固定予算による予算差異を管理のために用いることはできない。
2. 実査法変動予算の設定は、一定の基準となる操業度を中心として、予期される範囲内の種々の操業度を一定間隔に設け、各操業度に応ずる複数の工事間接費予算をあらかじめ算定列挙することによって行われる。
3. 次期予定操業度、長期正常操業度および実現可能最大操業度の3つの基準操業度のうち、長期正常操業度と実現可能最大操業度は、生産条件だけを考慮して設定されるものである。
4. 次期予定操業度とは、次の1年間に予想される操業度である。そのため、原価計算の主たる目的が予算管理にある場合には、次期予定操業度を基準操業度として選択するのが望ましい。
5. 次期予定操業度を基準操業度として工事間接費の予定配賦を行うと、キャパシティが遊休したために発生するアイドルコストの一部が当該期間の生産品に配賦されることになる。

〔第3問〕 大森製作所では、請負工事について個別原価計算によって工事番号別に工事原価を算定している。経営管理に役立てるため、原価比例法による工事進行基準を適用して月次における請負工事利益を計上している。次の<資料>に基づいて、下記の設問に答えなさい。なお、前月から繰り越された請負工事はないものとする。(14点)

<資料>

1. 請負工事データ (単位：円)

工事番号	101	102	103	104	105
工事の契約金額(請負金額)	1,800,000	1,500,000	3,100,000	2,590,000	2,100,000
工事原価総額の見積額	1,480,000	1,200,000	2,760,000	2,100,000	1,750,000
備考	未完成	完成・引渡済	未完成	未完成	未完成

2. 当月工事原価発生額 (単位：円)

工事番号	101	102	103	104	105
直接材料費	294,000	229,000	624,000	255,000	405,000
直接労務費	各自計算	各自計算	各自計算	各自計算	各自計算
製造間接費	各自計算	各自計算	各自計算	各自計算	各自計算

3. 当月直接労務費および当月製造間接費を算出するためのデータ

	賃率 (円/時間)	製造間接費 予定配賦率 (円/時間)	工事番号別直接作業時間				
			101 (時間)	102 (時間)	103 (時間)	104 (時間)	105 (時間)
第一製造部門	1,200	4,100	—	—	60	50	40
第二製造部門	1,400	5,000	—	—	—	50	40
第三製造部門	1,200	4,800	40	40	50	—	—
第四製造部門	1,300	4,600	60	90	—	—	30

(注) 製造間接費は直接作業時間を基準として予定配賦を行う。

問1 工事番号101の当月の請負工事利益を計算しなさい。

問2 工事番号102の当月の請負工事利益を計算しなさい。

問3 当月の請負工事利益総額を計算しなさい。

〔第4問〕 神戸建機株式会社では、建設用機械を製造しているが、これに組み込む部品Pをこれまで自社で製造してきた。その生産量は月間1,000個である。当社は、現在、来月の予算を編成中である。いま、部品Pの製造業者から当該部品を単価¥3,000で来月よりすべて販売したいとの申し入れがあった。原価計算担当者に調べさせたところ、部品Pを生産するのに要する原価は、次の<資料>のとおりである。下記の設問に答えなさい。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。(16点)

<資料>

1. 部品P月産1,000個に対する製造原価明細

	総額	単位原価
直接材料費	¥ 900,000	¥ 900
直接労務費	1,300,000	1,300
変動製造間接費	700,000	700
固定製造間接費	500,000	500
合計	¥3,400,000	¥3,400

(注) 製造間接費は直接作業時間を基準に配賦している。

2. 部品Pを外部購入する場合は、検収のため新たに検収責任者が必要となり、そのためには月額200,000円が必要であると予想される。
3. 部品Pの製造を中止した場合、労働力はすべて他の部門で転用できることが判明しており、これにより、他の部門の費用は月額250,000円節約できると見積もられている。
4. 部品Pの製造を中止した場合、機械は転用できないため遊休となる。

問1 部品Pを外部購入したほうが自社製造する場合に比べて、月間総額でいくら有利または不利となるかを計算しなさい。有利な場合は「A」、不利な場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。

問2 <資料>3.と4.の条件を変更し、部品Pの製造を中止した場合、部品Pを現在製造している機械を用いて製品Qを生産することができるとする。次の<追加資料>を参考に、部品を外部購入し製品Qを生産するほうが、部品Pを自社製造する場合に比べて、月間総額でいくら有利または不利となるかを計算しなさい。有利な場合は「A」、不利な場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。

<追加資料>

製品Qの月間売上高は3,720,000円である。製品Qを製造する場合、部品Pを製造する場合に比べ月間総額で、直接材料費は30%、直接労務費と直接作業時間はそれぞれ20%増加する。

〔第5問〕 下記の<資料>は、秋田建設工業株式会社（当会計期間：平成×1年4月1日～平成×2年3月31日）における平成×1年9月の工事原価計算関係資料である。次の設問に解答しなさい。月次で発生する原価差異は、そのまま翌月に繰り越す処理をしている。なお、計算の過程で端数が生じた場合は、円未満を四捨五入すること。 (40点)

問1 当月の完成工事原価報告書を作成しなさい。ただし、収益の認識は工事完成基準を採用すること。

問2 当月末における未成工事支出金の勘定残高を計算しなさい。

問3 次の配賦差異について、当月末の勘定残高を計算しなさい。なお、それらの差異については、借方残高の場合は「A」、貸方残高の場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入すること。

- ① Q材料の副費配賦差異 ② 運搬車両部門費予算差異 ③ 運搬車両部門費操業度差異

<資料>

1. 当月の工事の状況

工事番号	着工	竣工
102	平成×1年2月	平成×1年9月
103	平成×1年4月	平成×1年9月
104	平成×1年9月	平成×1年9月
105	平成×1年9月	(未完成)

2. 月初における前月繰越金額

(1) 月初未成工事原価の内訳 (単位：円)

工事番号	材料費	労務費	外注費	経費（人件費）	合計
102	183,000	115,000	155,000	45,300 (35,300)	498,300
103	67,500	39,500	63,000	21,500 (10,800)	191,500

(注) () の数値は、当該費目の内書の金額である。

(2) 配賦差異の残高

Q材料の副費配賦差異 ¥1,200 (借方残高)

運搬車両部門費予算差異 ¥ 500 (貸方残高) 運搬車両部門費操業度差異 ¥800 (貸方残高)

3. 当月の材料費に関する資料

(1) P材料は特定工事用の引当資材であり、予定単価（1kg当たり¥5,000）を設定して工事原価に賦課している。当月の工事別現場投入量は次のとおりである。

(単位：kg)

工事番号	102	103	104	105	合計
投入量	40	125	250	60	475

(2) Q材料は常備資材であり、購入時に引取費用を実際額で材料の購入代価に加算し、内部材料副費を購入代価の5%の額で予定配賦し、材料の購入原価に算入している。当月の取引は次のとおりである。材料の消費単価の算定はその払出時点で先入先出法による実際購入原価で行っている。Q材料の月初有高はないものとする。なお、当月のQ材料の副費実際発生額は¥89,000であった。

9月5日 Q材料を100本、単価¥5,000で購入した。当社までのトラック運賃¥5,000は当社が負担する。

9月9日 Q材料を50本、103工事に投入した。

9月15日 Q材料を100本、単価¥6,000で購入した。当社までのトラック運賃¥10,000は当社が負担する。

9月18日 Q材料を120本、104工事に投入した。

9月24日 9月9日出庫分のうち30本が戻されてきた。

9月27日 Q材料を100本、単価¥7,000で購入した。当社までのトラック運賃¥5,000は当社が負担する。

9月28日 Q材料を150本、105工事に投入した。

4. 当月の労務費に関する資料

当社では、Z作業について常雇作業員による専門工事を実施している。工事原価の計算には予定賃率（1時間当たり¥2,400）を使用している。9月の実際作業時間は次のとおりである。

（単位：時間）

工事番号	102	103	104	105	合計
Z作業時間	9	24	36	41	110

5. 当月の外注費に関する資料

当社の外注工事には、資材購入や重機械の提供を含むもの（一般外注）と労務提供を主体とするもの（労務外注）がある。工事別の当月実際発生額は次のとおりである。

（単位：円）

工事番号	102	103	104	105	合計
一般外注	58,000	105,000	288,000	75,000	526,000
労務外注	165,500	255,500	337,000	172,200	930,200

（注）労務外注費は、月次の完成工事原価報告書の作成に当たっては、そのまま外注費として計上する。

6. 当月の経費に関する資料

(1) 直接経費の内訳は次のとおりである。

（単位：円）

工事番号	102	103	104	105	合計
労務管理費	45,900	87,500	108,000	41,800	283,200
従業員給料手当	54,800	109,500	125,000	42,300	331,600
法定福利費	8,500	15,440	15,200	4,500	43,640
福利厚生費	9,200	22,600	36,700	9,980	78,480
雑費他	25,330	35,400	42,000	24,900	127,630
計	143,730	270,440	326,900	123,480	864,550

(2) 役員であるS氏は一般管理業務に携わるとともに、施工管理技術者の資格で現場管理業務も兼務している。役員報酬のうち、担当した当該業務に係る分は、従事時間数により工事原価に算入している。また、工事原価と一般管理費の業務との間には等価係数を設定している。関係資料は次のとおりである。

(a) S氏の当月役員報酬額 ¥600,000

(b) 施工管理業務の従事時間

（単位：時間）

工事番号	102	103	104	105	合計
従事時間	—	10	50	20	80

(c) 役員としての一般管理業務は120時間であった。

(d) 業務間の等価係数（業務1時間当たり）は次のとおりである。

施工管理 1.5 一般管理 1.0

(3) 当社の常雇作業員によるZ作業に関する経費を運搬車両部門費として、次の(a)の変動予算方式で計算する予定配賦率によって工事原価に算入している。関係資料は次のとおりである。

(a) 当会計期間について設定された変動予算の基準数値

基準運転時間 Z労務作業 年間 1,200時間

変動費率（1時間当たり） ¥400 固定費（年額） ¥960,000

(b) 当月の運搬車両部門費の実際発生額は¥136,000であった。

(c) 月次で許容される予算額の計算

ア. 固定費 月割経費とする。固定費から予算差異は生じていない。

イ. 変動費 実際時間に基づく予算額を計算する。

(d) 運搬車両部門費はすべて人件費を含まない経費である。